

平成21年5月期 決算短信

上場会社名 株式会社 ヴィレッジヴァンガードコーポレーション
 コード番号 2769 URL <http://www.village-v.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役
 問合せ先責任者 (役職名) 管理本部長
 定時株主総会開催予定日 平成21年8月27日
 有価証券報告書提出予定日 平成21年8月28日

平成21年7月17日
 上場取引所 JQ

(氏名) 菊地 敬一
 (氏名) 吉岡 敏夫
 配当支払開始予定日

TEL 0561-63-3031
 平成21年8月28日

(百万円未満切捨て)

1. 21年5月期の連結業績(平成20年6月1日～平成21年5月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年5月期	33,226	20.0	3,122	4.8	3,171	4.3	1,701	15.4
20年5月期	27,678	22.1	2,980	22.3	3,041	21.4	1,475	6.9

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
21年5月期	44,240.37	—	14.6	14.7	9.4
20年5月期	38,470.19	38,418.10	15.3	17.0	10.8

(参考) 持分法投資損益 21年5月期 ー百万円 20年5月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年5月期	24,079	12,445	51.7	323,523.71
20年5月期	19,122	10,797	56.5	280,683.34

(参考) 自己資本 21年5月期 12,445百万円 20年5月期 10,797百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
21年5月期	△735	△1,803	2,633	3,058
20年5月期	1,040	△533	325	2,965

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
20年5月期	—	0.00	—	1,400.00	1,400.00	53	3.6	0.5
21年5月期	—	0.00	—	1,400.00	1,400.00	53	3.2	0.5
22年5月期 (予想)	—	0.00	—	1,400.00	1,400.00		2.7	

3. 22年5月期の連結業績予想(平成21年6月1日～平成22年5月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	16,833	13.7	1,286	16.4	1,294	13.1	733	16.7	19,068.91
通期	37,640	13.6	3,481	11.5	3,519	11.0	1,976	16.1	51,371.96

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
新規 一社 (社名) 除外 一社 (社名)

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更)に記載されるもの

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
② ①以外の変更 無

〔(注) 詳細は、24ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。〕

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年5月期 38,468株 20年5月期 38,468株
② 期末自己株式数 21年5月期 一株 20年5月期 一株

(注) 1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、3ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 21年5月期の個別業績(平成20年6月1日～平成21年5月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年5月期	32,075	19.4	3,125	2.7	3,200	2.3	1,766	7.8
20年5月期	26,859	18.5	3,043	24.8	3,129	24.9	1,639	18.7

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
21年5月期	45,922.48	—
20年5月期	42,746.35	42,688.46

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭	%	
21年5月期	23,547		12,674		53.8	329,468.86		
20年5月期	18,816		10,961		58.3	284,946.38		

(参考) 自己資本 21年5月期 12,674百万円 20年5月期 10,961百万円

2. 22年5月期の個別業績予想(平成21年6月1日～平成22年5月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 累計期間	15,980	12.2	1,244	14.3	1,274	11.7	713	13.9	18,551.15
通期	35,879	11.9	3,452	10.5	3,507	9.6	1,964	11.2	51,061.92

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記業績予想は、本資料発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としております。実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等につきましては、添付資料の3ページをご参照ください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、世界的な金融危機による経済情勢の悪化の影響を受け、企業業績が大幅に悪化し、また、雇用情勢の悪化による所得の伸び悩みや個人消費の大幅な冷え込みなど急速な景気悪化が続く厳しい状況で推移いたしました。

当社グループが属する小売業界の動向も、このような経済情勢の影響による消費動向の低迷が続く中で、競争はより一層激化しており、経営環境は大変厳しいものになっております。

このような経済環境のもと、当社は、いままで世の中になかった独創的なワン・アンド・オンリーの空間をお客様に提供し続けることにより、「モノを買う」という小売業の基本の在り方から先にある「モノを買うという行為そのものの楽しさ」を提供することを目指しております。全国のひとりでも多くのお客さまに「楽しさ」を体感していただけるよう出店を推進し、併せて既存店舗ではお客さまがより一層「楽しさ」を体感していただける店作りを強化して参りました。

店舗に対しての営業施策は、お客さまから支持を頂いている定番商品の販売強化を継続的に行うとともに、店長の個性を反映した店づくりを展開しました。

この営業施策を推進するにあたっては、本部営業部のゼネラルマネージャー・ブロックマネージャーの積極的な店舗の訪問による現状把握とエリアマネージャーによる店長への直接指導・教育を重点的にを行い、現場でのお客さまのニーズを掴む能力、商品販売の能力のレベルアップを図りました。その結果、当連結会計年度における当社の既存店の売上高前年同期比は、平成20年9月に売上高前年同月比を91ヶ月ぶりに100%を切るなど厳しい状況の中、100.2%と僅かながら前年を上回ることができました。

新規店は、引き続き既存店で安定した収益を確保している郊外型大規模ショッピングセンター内のインショップ店の出店を積極的に行うとともに、路面店の出店を当初計画より多い5店出店いたしました。

その結果、当連結会計年度において、当社は、直営店59店出店し、直営店6店・F C店2店閉鎖し、当連結会計年度末では直営店283店、F C店29店の合計312店となりました。また、当社グループの当連結会計年度末の店舗数は、直営店319店、F C店32店の合計351店となりました。

また、一方で、原価率・棚卸ロスの改善活動の推進をより一層進めるとともに、販売費及び一般管理費の圧縮に努めました。

その結果、当連結会計年度の業績は売上高33,226,159千円（前年同期比20.0%増）、営業利益3,122,420千円（前年同期比4.8%増）、経常利益3,171,002千円（前年同期比4.3%増）、当期純利益1,701,838千円（前年同期比15.4%増）となりました。

(次期の見通し)

今後の経営環境の見通しにつきましては、一部では回復の兆しが見られるものの、依然として厳しい状況が続くと認められる中で、当社グループはスクラップアンドビルドをより積極的に推進し、既存店売上高前年同月比の伸長率を経営指標の中心として1店舗当たりの営業利益率の更なる向上を図っていく所存であります。

以上により、平成22年5月期の期末業績見通しにつきましては、売上高37,640,107千円（前年同期比13.6%増）、営業利益3,481,388千円（同11.5%増）、経常利益3,519,515千円（同11.0%増）、当期純利益1,976,176千円（同16.1%増）を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

(イ) 資産

当連結会計年度末における総資産は24,079,503千円となり、前連結会計年度末と比較して4,956,873千円増加いたしました。これは、主としてたな卸資産が3,203,511千円、建物及び構築物が446,918千円増加したことなどによるものです。

(ロ) 負債

当連結会計年度末における負債は11,634,193千円となり、前連結会計年度末と比較して、3,308,890千円増加いたしました。これは、主として長期借入金及び一年内返済予定長期借入金が2,434,717千円、買掛金が601,105千円増加したことなどによるものです。

(ハ) 純資産

当連結会計年度末の純資産は、12,445,310千円となり、前連結会計年度末と比較して、1,647,983千円増加いたしました。これは、主として当期純利益が1,701,838千円となったことによるものです。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ93,118千円増加し、当連結会計年度末には、3,058,486千円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(イ) 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果使用した資金は735,957千円となりました。

これは、主に増加要因として税金等調整前当期純利益3,087,812千円、減価償却費385,861千円があったものの、減少要因として継続的な出店に伴うたな卸資産の増加額3,203,511千円、法人税等の支払額1,556,642千円があったためであります。

(ロ) 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果使用した資金は1,803,394千円となりました。

これは、主に新規出店に伴う有形固定資産の取得による支出が1,166,448千円、差入保証金への支出が443,497千円あったためであります。

(ハ) 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果得られた資金は2,633,455千円となりました。

これは、主に長期借入金の純増が2,434,717千円あったためであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成17年5月期	平成18年5月期	平成19年5月期	平成20年5月期	平成21年5月期
自己資本比率 (%)	51.9	52.4	50.5	56.5	51.7
時価ベースの自己資本比率 (%)	169.9	234.0	149.8	120.9	37.5
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	11.3	30.6	12.4	2.9	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ	2.6	1.3	5.5	17.1	—

平成19年5月期より連結財務諸表を作成しているため、平成18年5月期以前につきましては個別財務

諸表の数値を記載しております。

自己資本比率：自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債/営業キャッシュ・フロー

インタレスト・ガバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー/利払い

- ※1. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数により算出しております。
2. 営業キャッシュ・フローは、キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利息を計上している全ての負債を対象としております。また、利払いについては、キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

株主の皆様に対する利益還元の設定は経営の最重要事項として認識し、将来の事業展開を考慮しつつ、内部留保の充実により企業体質の強化を図りながら、株主の皆様へ安定した利益還元を行うことが重要であると考えております。利益還元は、業績の伸長にあわせて行う方針であります。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績及び財務状態等に重要な影響を及ぼす可能性のあるリスクには、以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末（平成21年5月31日）現在において当社グループが判断したものであります。

①出店戦略について

当社グループは直営店・FC店を全国の都心部および郊外に出店しております。出店の形態はファッションビルやショッピングセンター内に出店しているインショップ店と単独で出店する路面店があります。当連結会計年度末における当社出店数はインショップ店253店（構成比89.4%）、路面店30店（同10.6%）であります。

出店可否決定の要因といたしましては立地・館全体の集客・売り場面積などがあげられますが、もっとも比重が大きいのは家賃条件です。また、資産に占めるたな卸資産が多いため、投資回収期間にも留意しております。

最近の出店傾向はインショップ店の出店が増加しておりますが、『まちづくり3法（「大規模小売店舗立地法」「改正都市計画法」「中心市街地活性化法」）』により大型ショッピングモールの新規建設が少なくなり、今後当社の出店機会の比重も新規グランドオープン物件から既存リニューアル物件に移行することが考えられます。一方では路面店の拡充に向け都内を中心に出店を計画しており、当連結会計年度では5店舗出店し、今後も継続的に出店を計画しております。

しかし、当社の課題でもある人材育成の期間短縮化ができない場合、または、出店比率の高い単一デベロッパーの業績の如何では、出店計画に影響を与え、その結果、当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

※ 退店について

当社は当連結会計年度において6店舗退店しております。その要因としては、当社の出退店を決定する重要な基準である投資回収率を考慮したものが多数を占めます。また、出店地域の人口の変化や競合先の出店、ショッピングモールの劣化による売上低下を鑑みて退店を決定しております。しかしながら、出店時から退店時の期間が短い場合は、多額の在庫移動に要する費用、設備等の償却、契約違約金などの損失が発生する可能性があります。

②ビジネスモデルについて

当社グループは「遊べる本屋」をキーワードに、書籍やコミック、CD、DVDなどと、輸入玩具、インテリア雑貨、アパレル雑貨などを複合的に販売する「ヴィレッジヴァンガード」を主軸に事業展開しております。

当社グループでは、10～30歳代の男女を主要顧客層と捉え、会社や学校などで使う実用的なものではなく、主に趣味性の高い商材を中心に取り扱っています。

また、当社グループでは、変化する顧客ニーズに対応するためには、直接お客さまと接している店頭スタッフが商品を選定し発注することが重要であると考えています。そのため、商材の選定や発注数量を本部が一括して決定するセントラルバイイング制を取らず、各店舗のスタッフが商品とその数量を決定し発注を行っております。

上記の営業方針により当社グループでは、以下の3つのリスクがあります。

イ. 店別仕入による店舗個性の多様さが最大の特徴であると考えておりますが、グループ内での販売実績データを活用した場合、仕入及び販売の効率が高まる反面、店舗の均一化やスタッフの能力低下が起これり、各店の特徴が弱まることによって業績に影響が出るリスクがあります。

ロ. 商品仕入を店頭スタッフがやっているため、仕入予算管理などの教育が徹底されなかった場合、仕入予算のコントロールが効かなくなり過剰なたな卸資産の増加につながるリスクがあります。

ハ. 発注数量だけでなく、その商品の取扱の有無にいたるまで各店舗スタッフに決裁権が委ねられているため、単一商品の大量仕入による仕入価格の低減、あるいは人気商品を優先的に確保するなどといったスケールメリットを最大限に活用しにくいというリスクがあります。

③人材の採用及び育成方法について

当社が人材に対して求める条件は、当社の企業理念「ヴィレッジヴァンガードという、いままで世の中になかった独創的な空間をお客さまに提供し続けること」と「ヴィレッジヴァンガード」の店舗形態に共感を持ち、かつその運営に対する強い参加意識と実践力を有していることとあります。当社では、これらの条件を備える人材を採用及び育成するために、以下のような方法をとっております。

イ. 当社では、当社の従業員になることを強く希望するお客さまからアルバイト従業員を採用します。

その後、アルバイト従業員に自らが問題を発見し解決するための教育をOJTにより実施し、店舗運営に必要な知識や現場力を身に付けた者を正社員候補のアルバイト従業員と認定しております。さらに、その中から優秀な人材をアルバイト店長として採用し、その中から十分な実績を残した者を正社員として採用しております。なお、正社員の登用までの期間は平均4年1ヶ月かかっております。

ロ. 当社では、仕入や商品構成など店舗運営に関わる重要な権限の大部分を店長に委譲しており、このことが店長のモチベーション向上に繋がっております。お客さまと直接に接している店長に仕入や商品構成を決定させることによりお客さまの動向に敏感に対応でき、チェーンストアであっても画一的にならず店舗毎に個性(バリエーション)を持つことが可能となっております。その反面、店長には多種多様な商品知識や、店舗運営者としての高い判断能力が必要となります。

当社では、以上のような人材採用及び育成方法によって、当連結会計年度末現在の直営店283店舗の内、正社員店長が166名、アルバイト店長が117名となっており、店舗数に対するアルバイト店長の比率は41.3%となっております。

このように、店舗運営者の教育に要する期間を短縮することが当社及び当社グループ発展の必要条件であると考えております。しかし、人材採用及び人材育成の状況によっては、出店戦略に影響を与える可能性があります。

④業績の季節変動について

当社グループの業績は、上半期実績を下半期実績が上回る傾向となっております。これは、12月、1月のクリスマス商戦・年末年始商戦、3月の春休み商戦、5月の大型連休商戦といった直営店売上高が増加する要因が下半期に集中することが主な要因であります。

⑤書店業界における再販売価格維持制度について

再販売価格維持制度とは、メーカーが卸・小売販売価格を制定し、これを販売者に遵守させる制度のことです。独占禁止法ではその総則において、事業者が他の事業者と共同して対価を決定することを禁じております。しかし、条文第6章の適用除外で、この総則に対する例外を定めており、その一つが第6章第23条にある再販売価格維持契約であります。独占禁止法の条文に明記されている法定再販商品は、著作物であり、新聞、書籍、雑誌、レコード盤、音楽用テープ、音楽用CDの6品目が認められております。ただし、独占禁止法が制定された昭和28年と比べ、社会的・業界的状況や消費者の意識は確実に変化しているため、再販売価格維持制度の見直し作業が進められております。現在の状況としましては、公正取引委員会は平成13年3月、「現段階において独占禁止法の改正に向けた措置を講じて著作物再販制度を廃止することは行わず、当面同制度を存置することが相当である」という考えを示しました。

今後、公正取引委員会の見解が変わり再販制度が廃止される場合も踏まえ、書店業界内では制度に関する討議が行われております。今後、業界制度の変更により、再販制度や委託販売制度が廃止された場合、当社の事業及び業績は重大な影響を受ける可能性があります。

当社は、今後とも新刊書籍や一般的ベストセラーに頼らない品揃えを行い、再販制度や委託販売制度に頼らない厳選した仕入れに努めていく所存であります。

⑥FC制度について

FCは、契約時に当社に対して加盟金と保証金を支払います。契約の後、FCは当社直営店舗と同様に書籍、SPICE、ニューメディアの供給を受ける事が可能になり、その商品仕入高に応じて賦課される手数料を当社に支払います。

現在、当社では新規FCの募集は積極的に行っていないため、FCからの収益については今後大幅な増加を見込んでおりません。これは当社ではマニュアル化されたFCシステムを採用していない事に起因しております。

今後、FC提携先の業績悪化等による経営破綻が生じた場合、債権の回収不能等が発生し、当社の業績に影響する場合があります。

⑦子会社について

平成19年5月25日に全株式を取得したエスニック雑貨・衣料を輸入・販売をしている株式会社チチカカは、当社と同様に独創的な空間を演出して、商品を販売する営業戦略を取っており、今後も両社の個性を活かしながらグループ会社としての企業価値の創造を図ります。

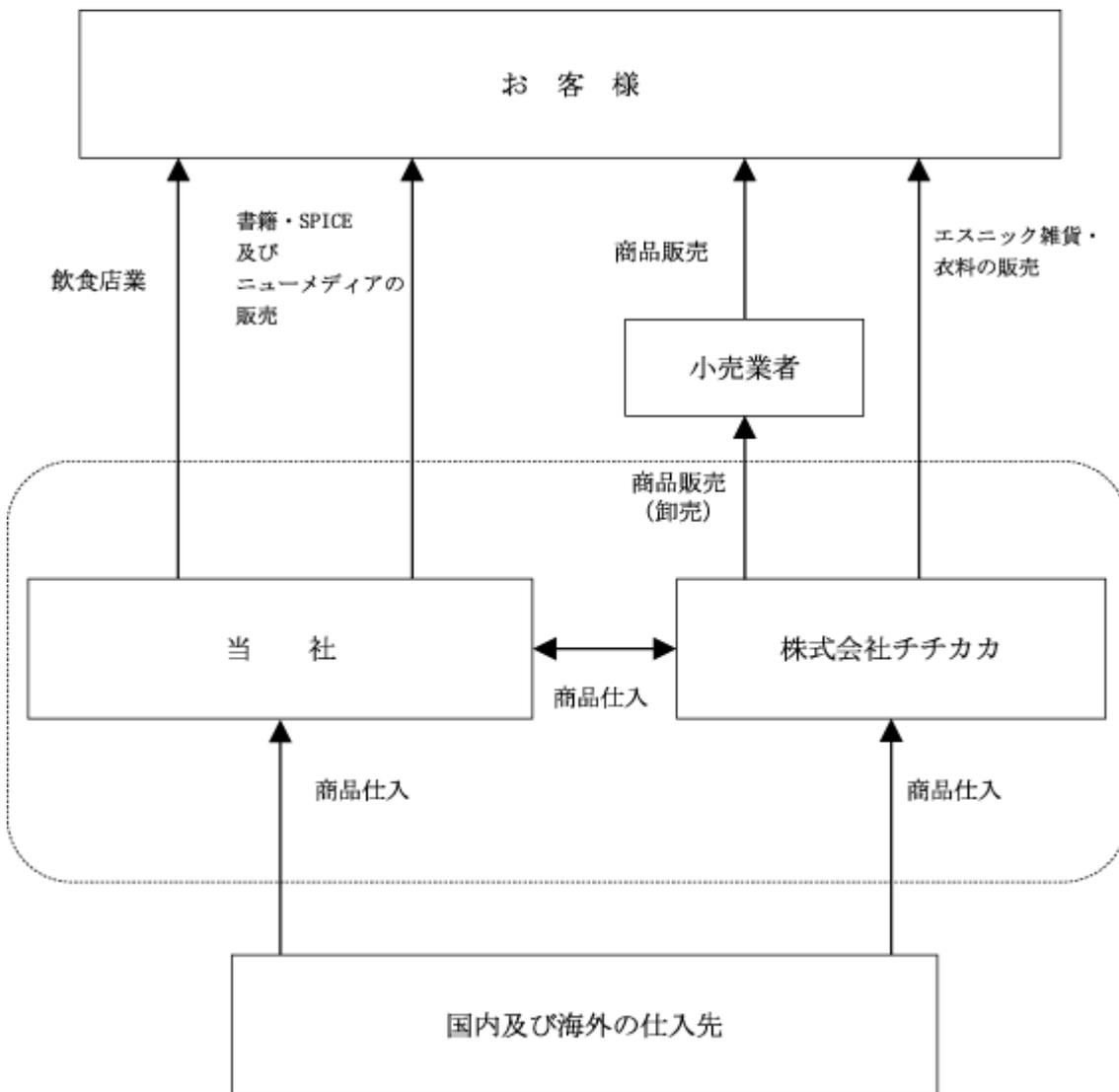
しかしながら、株式会社チチカカの業績が悪化した場合、当社グループの経営成績及び財政状態は影響を受けます。

2. 企業集団の状況

企業集団についての事業系統図は次のとおりであります。

当社の企業集団は、当社及び連結子会社である株式会社チチカカの計2社で構成されており、書籍、SPICE（雑貨類）、ニューメディア（CD・DVD類）及びエスニック雑貨・衣料の販売事業及び飲食店業を行っております。

企業集団についての事業系統図は次のとおりであります。



①株式会社ヴィレッジヴァンガードコーポレーション（当社）

当社は当企業集団中の主に小売部門を担っており、「ヴィレッジヴァンガード」、「QK」、「new style」、「ヴィレッジヴァンガードダイナー」をチェーン展開し、その運営を行っております。

「ヴィレッジヴァンガード」は、「遊べる本屋」をキーワードに、書籍、SPICE及びニューメディアを複合的に陳列して販売しております。

「QK」は、キッズをターゲットとしたショップとなっております。

「new style」は、生活雑貨やインテリア雑貨を主な取扱商品としたセレクトショップとなっております。

「ヴィレッジヴァンガードダイナー」は、ハンバーガーショップとなっております。

②株式会社チチカカ

連結子会社の株式会社チチカカは、当社企業集団中の小売及び卸売部門を担っており、エスニック雑貨・衣料の販売を行っております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは創業以来、「遊べる本屋」をキーワードに書籍、SPICE（雑貨類）及びニューメディア（CD・DVD類）を複合的に陳列して販売する小売業に取り組んでまいりました。

今後も業績の拡大に努めるとともに、店長からアルバイトのひとりひとりに至るまで、当社の企業理念「我々はヴィレッジヴァンガードという、いままで世の中になかった独創的な空間を顧客に提供し続ける。ワン・アンド・オンリーのこの空間が美しく、力強く進化することを我々は永遠に顧客から求められるであろう。我々が立ち止まることは許されない。我々は期待されているのだ。」という合言葉に、強い参加意識を持つよう人材育成に重きを置いた経営に取り組んでまいります。

その経営こそが、小売業界の競争を乗り越え長期継続的に企業価値すなわち株主価値の増大につながるものと考えております。

(2) 目標とする経営指標

当社グループはROAを経営指標としております。これは、当社の総資産に占めるたな卸資産の割合が約57.6%あり、資産の増加を常に注意深く管理する必要があるためであります。当連結会計年度における当社グループのROAは14.5%であり、今後においてもROA10%の維持を目標としております。

ROA = 営業利益 ÷ (期首・期末の総資産の平均)

また、今後は上記の経営指標に加え、ROE15%及び売上高経常利益率13%を目標としております。なお、当連結会計年度における当社グループのROEは14.6%、売上高経常利益率は9.5%という結果となりました。

ROE = 当期純利益 ÷ (期首・期末の自己資本の平均)

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは既存店の売上高を低下させず業績を伸ばすよう努めております。

しかしながら、当期において、平成20年9月に既存店売上高が前年比100%を割れ、平成21年2月より4ヶ月連続して、既存店売上高が前年比100%を割れております。

当社グループでは、既存店売上高を早急に回復させるため、全社一丸となって邁進し、今後も継続して業績向上に努めてまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

①人材育成システム

当社は、店舗スタッフが顧客ニーズを最も正確に把握していると考えているため、仕入や商品構成など店舗運営にかかわる重要な権限の大部分を店長に移譲しております。このことにより、当社はチェーンストアでありながら店舗ごとに個性（店舗のバリエーション）を持つことが可能となっております。その反面、店長には多種多様な商品知識や店舗運営者としての高い判断能力が必要であり、その人材育成には長期間を要します。そのため当社では、店長を希望するアルバイトをリストアップして、店長・エリアマネージャー・本社営業部が当該希望者の目標・課題を共有し、定量的ならびに定性的側面から個人の成長度合いを議論して現場にフィードバックしております。当連結会計年度において当社では既存の4業態（「ヴィレッジヴァンガード」「new style」「QK」「ダイナー」）で約90名の新店長を登用いたしました。翌連結会計年度におきましては、当社の既存4業態合計で33店舗の新規出店を計画しており、人材育成システムの更なる強化とその育成期間の短縮は重要な課題であります。

②書籍売上の構成比低下

現在わが国の出版業界は長期的な売上の低迷状況にあり、当社の書籍類の売上も例外ではありません。

当社売上における書籍類の構成比は平成20年5月期において15.6%でありましたが、平成21年5月期におきましては13.5%となりました。当社では、書籍をリピーター確保のための重要な商品と考えているため、今後書籍の売上を伸ばす人材を育成していくことは重要な課題であります。

③出店余地の拡大

当社グループは、基幹事業である「ヴィレッジヴァンガード」と、より幅広い顧客層の獲得を目指し

た「new style」、キッズをターゲットとした「QK」、ハンバーガーショップ「ヴィレッジヴァンガードダイナー」及びエスニック雑貨・衣料を販売している「チチカカ」を運営しております。なお、既存事業である「ヴィレッジヴァンガード」と他事業形態との同一施設内での複数店舗展開は、当連結会計年度末現在33店舗となりました。今後も同一施設内での複数出店による出店余地の拡大は重要な課題であります。

④たな卸資産のコントロール

当社では幅広く多種多様な商品を扱っており、また独自の営業戦略に基づく店舗運営を行っているため、総資産に占めるたな卸資産の割合は57.6%（平成21年5月期）と高水準であり、それを適正にコントロールすることは重要な課題であります。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 【連結財務諸表】
(1) 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年5月31日)	当連結会計年度 (平成21年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	※1 2,985,367	※1 3,078,486
受取手形及び売掛金	1,407,286	1,788,996
たな卸資産	10,927,819	—
商品及び製品	—	14,131,331
繰延税金資産	324,367	389,112
その他	294,643	337,617
貸倒引当金	△17,625	△29,610
流動資産合計	15,921,857	19,695,933
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,428,708	2,024,953
減価償却累計額	△514,381	△663,708
建物及び構築物(純額)	914,326	1,361,244
機械装置及び運搬具	7,937	7,672
減価償却累計額	△4,950	△5,908
機械装置及び運搬具(純額)	2,986	1,763
工具、器具及び備品	1,819,211	2,168,362
減価償却累計額	△1,271,413	△1,473,758
工具、器具及び備品(純額)	547,797	694,603
土地	—	129,345
建設仮勘定	—	10,855
有形固定資産合計	1,465,110	2,197,813
無形固定資産		
のれん	217,371	163,028
その他	30,765	30,462
無形固定資産合計	248,136	193,490
投資その他の資産		
投資有価証券	7,610	5,323
長期貸付金	113,024	112,343
長期前払費用	—	365,976
繰延税金資産	112,321	124,326
差入保証金	1,046,616	1,401,560
その他	220,688	30
貸倒引当金	△12,735	△17,295
投資その他の資産合計	1,487,525	1,992,265
固定資産合計	3,200,772	4,383,570
資産合計	19,122,630	24,079,503

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年5月31日)	当連結会計年度 (平成21年5月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	※1 3,271,246	※1 3,872,351
短期借入金	259,200	368,000
1年内返済予定の長期借入金	560,084	1,260,927
未払金	521,240	639,766
未払法人税等	869,373	777,930
未払消費税等	112,514	12,510
賞与引当金	6,617	9,545
その他	452,843	584,539
流動負債合計	6,053,119	7,525,570
固定負債		
長期借入金	1,502,586	3,236,460
長期末払金	483,530	589,693
退職給付引当金	29,991	42,534
役員退職慰労引当金	178,575	166,935
その他	77,500	73,000
固定負債合計	2,272,184	4,108,623
負債合計	8,325,303	11,634,193
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,242,489	2,242,489
資本剰余金	2,219,406	2,219,406
利益剰余金	6,335,431	7,983,414
株主資本合計	10,797,326	12,445,310
純資産合計	10,797,326	12,445,310
負債純資産合計	19,122,630	24,079,503

(2) 【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)
売上高	27,678,352	33,226,159
売上原価	16,453,304	*1 19,480,910
売上総利益	11,225,048	13,745,249
販売費及び一般管理費	*2 8,244,270	*2 10,622,829
営業利益	2,980,778	3,122,420
営業外収益		
受取利息	9,760	8,582
仕入割引	66,912	74,382
業務受託料	32,522	40,362
その他	35,317	36,746
営業外収益合計	144,513	160,075
営業外費用		
支払利息	60,021	80,386
支払手数料	750	—
株式交付費	7,468	—
その他	15,557	31,106
営業外費用合計	83,797	111,493
経常利益	3,041,494	3,171,002
特別利益		
貸倒引当金戻入額	—	649
移転補償金	18,989	—
前期損益修正益	*3 26,668	—
固定資産売却益	—	906
その他	968	—
特別利益合計	46,626	1,555
特別損失		
固定資産除却損	*4 14,898	*4 31,577
たな卸資産評価損	269,393	—
減損損失	*5 24,418	*5 30,754
子会社本社移転費用	—	22,414
特別損失合計	308,709	84,746
税金等調整前当期純利益	2,779,411	3,087,812
法人税、住民税及び事業税	1,427,726	1,462,725
法人税等調整額	△123,647	△76,751
法人税等合計	1,304,079	1,385,973
当期純利益	1,475,332	1,701,838

(3) 【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,774,840	2,242,489
当期変動額		
新株の発行	467,649	—
当期変動額合計	467,649	—
当期末残高	2,242,489	2,242,489
資本剰余金		
前期末残高	1,751,757	2,219,406
当期変動額		
新株の発行	467,649	—
当期変動額合計	467,649	—
当期末残高	2,219,406	2,219,406
利益剰余金		
前期末残高	4,911,434	6,335,431
当期変動額		
剰余金の配当	△51,335	△53,855
当期純利益	1,475,332	1,701,838
当期変動額合計	1,423,996	1,647,983
当期末残高	6,335,431	7,983,414
株主資本合計		
前期末残高	8,438,032	10,797,326
当期変動額		
新株の発行	935,298	—
剰余金の配当	△51,335	△53,855
当期純利益	1,475,332	1,701,838
当期変動額合計	2,359,294	1,647,983
当期末残高	10,797,326	12,445,310
純資産合計		
前期末残高	8,438,032	10,797,326
当期変動額		
新株の発行	935,298	—
剰余金の配当	△51,335	△53,855
当期純利益	1,475,332	1,701,838
当期変動額合計	2,359,294	1,647,983
当期末残高	10,797,326	12,445,310

(4) 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,779,411	3,087,812
減価償却費	284,060	385,861
のれん償却額	54,342	54,342
たな卸資産評価損	269,393	—
減損損失	24,418	30,754
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	22,438	△11,640
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	7,021	12,542
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△10,357	16,544
受取利息	△9,760	△8,582
支払利息	60,021	80,386
売上債権の増減額 (△は増加)	△206,312	△381,098
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△1,382,337	△3,203,511
仕入債務の増減額 (△は減少)	254,700	601,105
その他	228,078	230,159
小計	2,375,118	894,675
利息及び配当金の受取額	9,504	6,470
利息の支払額	△61,013	△80,460
法人税等の支払額	△1,283,237	△1,556,642
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,040,371	△735,957
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△20,000	△20,000
定期預金の払戻による収入	28,148	20,000
長期貸付けによる支出	△14,472	—
貸付金の回収による収入	38,836	12,497
有形固定資産の取得による支出	△348,019	△1,166,448
無形固定資産の取得による支出	△12,291	△11,901
差入保証金の差入による支出	△154,691	△443,497
差入保証金の回収による収入	25,149	48,155
その他	△76,492	△242,199
投資活動によるキャッシュ・フロー	△533,833	△1,803,394
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△692,800	108,800
長期借入れによる収入	1,000,000	3,250,000
長期借入金の返済による支出	△800,374	△815,283
株式の発行による収入	927,829	—
長期未払金の増減額 (△は減少)	△58,990	143,619
配当金の支払額	△50,176	△53,680
財務活動によるキャッシュ・フロー	325,488	2,633,455
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1,044	△984

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	830,982	93,118
現金及び現金同等物の期首残高	2,134,385	2,965,367
現金及び現金同等物の期末残高	※1 2,965,367	※1 3,058,486

(5) 【継続企業の前提に関する注記】

該当事項はありません。

(6) 【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>すべての子会社を連結しております。</p> <p>連結子会社の数 1社 連結子会社の名称 株式会社チチカカ</p>	<p>すべての子会社を連結しております。</p> <p>連結子会社の数 1社 連結子会社の名称 株式会社チチカカ</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>非連結子会社及び関連会社がないため、該当事項はありません。</p>	<p>同左</p>
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社である株式会社チチカカの決算日は、3月31日であります。連結財務諸表の作成に当たっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>同左</p>
4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>(イ)有価証券 その他有価証券 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(ロ)たな卸資産 商品 主として売価還元法による原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定) (会計方針の変更) 「棚卸資産の評価に関する会計基準」 (企業会計基準第9号平成18年7月5日)が平成20年3月31日以前に開始する連結会計年度に係る財務諸表から適用できることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準を適用しております。</p> <p>これにより、従来の方法によった場合に比べて税金等調整前当期純利益が269,393千円減少しております。</p> <p>なお、受入準備が整っていなかったため本会計基準を当中間連結会計期間では適用していませんが、当中間連結会計期間で本基準を適用した場合、税金等調整前中間純利益は269,393千円減少いたします。</p>	<p>(イ)有価証券 その他有価証券 時価のないもの 同左</p> <p>(ロ)たな卸資産 商品 主として売価還元法による原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)</p> <p>—————</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)
<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p>	<p>(イ) 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 15～47年 工具器具及び備品 3～15年</p> <p>(追加情報) 当連結会計年度から、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。 当該変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(ロ) 無形固定資産 自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年)による定額法</p> <p>(ハ) 長期前払費用 定額法</p> <p>(イ) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(ロ) 賞与引当金 連結子会社は、従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度に見合う分を計上しております。</p> <p>(ハ) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務に基づき当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p>	<p>(イ) 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 15～47年 工具器具及び備品 3～15年</p> <p>—————</p> <p>(ロ) 無形固定資産 同左</p> <p>(ハ) 長期前払費用 同左</p> <p>(イ) 貸倒引当金 同左</p> <p>(ロ) 賞与引当金 同左</p> <p>(ハ) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務に基づき当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 また、執行役員については、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)
<p>(4) 重要なリース取引の処理方法</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項</p> <p>6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項</p>	<p>(二) 役員退職慰労引当金 当社は、役員の退職慰労金の支払いに備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(イ) ヘッジ会計の方法 すべての金利スワップについて特例処理を採用しております。</p> <p>(ロ) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ取引 ヘッジ対象 借入金利</p> <p>(ハ) ヘッジ方針 金利変動リスクに備え、相場変動を相殺するまたは、キャッシュ・フローを固定化する目的でヘッジ取引を行っております。</p> <p>(ニ) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段の想定元本とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、かつ、ヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動またはキャッシュ・フロー変動を完全に相殺するものと想定することができるため、ヘッジの有効性の判定は省略しております。</p> <p>消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p> <p>連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。</p> <p>のれんは、5年間で均等償却する方法によっております。</p>	<p>(二) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>——</p> <p>(イ) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(ロ) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左 ヘッジ対象 同左</p> <p>(ハ) ヘッジ方針 同左</p> <p>(ニ) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>同左</p> <p>同左</p> <p>同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)
7 連結キャッシュ・フロー 計算書における資金の範 囲	キャッシュ・フロー計算書における 資金（現金及び現金同等物）は、手許 現金、随時引き出し可能な預金及び容 易に換金可能であり、かつ、価値の変 動について僅少なりスクしか負わない 取得日から3ヶ月以内に償還期限の到 来する短期投資からなっております。	同左

(7) 【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

【会計処理の変更】

<p>前連結会計年度 (自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)</p>
<p>——</p>	<p>リース取引に関する会計基準の適用 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成5年6月17日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準第13号)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成6年1月18日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準適用指針第16号)を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、リース取引開始日が適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。 これに伴う損益に与える影響はありません。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)
—	(連結貸借対照表) 前連結会計年度において「その他」に含めておりました「長期前払費用」(前連結会計年度220,658千円)は、重要性が増したため、当連結会計年度においては区分掲記することに変更しました。 財務諸表等規則等の一部を改正する内閣布令(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」は、10,927,819千円であります。

(8) 【連結財務諸表に関する注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年5月31日)		当連結会計年度 (平成21年5月31日)	
※1	担保提供資産及びこれらに対応する債務 (担保に供している資産)	※1	担保提供資産及びこれらに対応する債務 (担保に供している資産)
	定期預金 20,000千円		定期預金 20,000千円
	合計 20,000千円		合計 20,000千円
	(上記に対応する債務)		(上記に対応する債務)
	買掛金 20,000千円		買掛金 20,000千円
	合計 20,000千円		合計 20,000千円

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)																																																
—	<p>※1 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額</p> <p style="text-align: right;">売上原価 79,758千円</p>																																																
<p>※2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目と金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">137,471千円</td></tr> <tr><td>給与・手当</td><td style="text-align: right;">2,781,391千円</td></tr> <tr><td>賞与</td><td style="text-align: right;">239,240千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">17,525千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">22,438千円</td></tr> <tr><td>水道光熱費</td><td style="text-align: right;">305,519千円</td></tr> <tr><td>消耗品費</td><td style="text-align: right;">345,276千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">284,060千円</td></tr> <tr><td>のれん償却額</td><td style="text-align: right;">54,342千円</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td style="text-align: right;">2,383,115千円</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td style="text-align: right;">311,214千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">19,428千円</td></tr> </table>	役員報酬	137,471千円	給与・手当	2,781,391千円	賞与	239,240千円	退職給付費用	17,525千円	役員退職慰労引当金繰入額	22,438千円	水道光熱費	305,519千円	消耗品費	345,276千円	減価償却費	284,060千円	のれん償却額	54,342千円	賃借料	2,383,115千円	支払手数料	311,214千円	貸倒引当金繰入額	19,428千円	<p>※2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目と金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">109,364千円</td></tr> <tr><td>給与・手当</td><td style="text-align: right;">3,582,192千円</td></tr> <tr><td>賞与</td><td style="text-align: right;">287,953千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">25,044千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">20,501千円</td></tr> <tr><td>水道光熱費</td><td style="text-align: right;">404,325千円</td></tr> <tr><td>消耗品費</td><td style="text-align: right;">603,687千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">385,861千円</td></tr> <tr><td>のれん償却額</td><td style="text-align: right;">54,342千円</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td style="text-align: right;">2,885,410千円</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td style="text-align: right;">549,900千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">17,543千円</td></tr> </table>	役員報酬	109,364千円	給与・手当	3,582,192千円	賞与	287,953千円	退職給付費用	25,044千円	役員退職慰労引当金繰入額	20,501千円	水道光熱費	404,325千円	消耗品費	603,687千円	減価償却費	385,861千円	のれん償却額	54,342千円	賃借料	2,885,410千円	支払手数料	549,900千円	貸倒引当金繰入額	17,543千円
役員報酬	137,471千円																																																
給与・手当	2,781,391千円																																																
賞与	239,240千円																																																
退職給付費用	17,525千円																																																
役員退職慰労引当金繰入額	22,438千円																																																
水道光熱費	305,519千円																																																
消耗品費	345,276千円																																																
減価償却費	284,060千円																																																
のれん償却額	54,342千円																																																
賃借料	2,383,115千円																																																
支払手数料	311,214千円																																																
貸倒引当金繰入額	19,428千円																																																
役員報酬	109,364千円																																																
給与・手当	3,582,192千円																																																
賞与	287,953千円																																																
退職給付費用	25,044千円																																																
役員退職慰労引当金繰入額	20,501千円																																																
水道光熱費	404,325千円																																																
消耗品費	603,687千円																																																
減価償却費	385,861千円																																																
のれん償却額	54,342千円																																																
賃借料	2,885,410千円																																																
支払手数料	549,900千円																																																
貸倒引当金繰入額	17,543千円																																																
<p>※3 前期損益修正益の内容は次のとおりであります。 前期損益修正益は、過年度における消費税に係る修正益であります。</p>	—																																																
<p>※4 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">9,557千円</td></tr> <tr><td>工具器具及び備品</td><td style="text-align: right;">98千円</td></tr> <tr><td>撤去費用</td><td style="text-align: right;">3,482千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1,759千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">14,898千円</td></tr> </table>	建物及び構築物	9,557千円	工具器具及び備品	98千円	撤去費用	3,482千円	その他	1,759千円	合計	14,898千円	<p>※4 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">15,548千円</td></tr> <tr><td>工具器具及び備品</td><td style="text-align: right;">1,982千円</td></tr> <tr><td>撤去費用</td><td style="text-align: right;">11,739千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">2,308千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">31,577千円</td></tr> </table>	建物及び構築物	15,548千円	工具器具及び備品	1,982千円	撤去費用	11,739千円	その他	2,308千円	合計	31,577千円																												
建物及び構築物	9,557千円																																																
工具器具及び備品	98千円																																																
撤去費用	3,482千円																																																
その他	1,759千円																																																
合計	14,898千円																																																
建物及び構築物	15,548千円																																																
工具器具及び備品	1,982千円																																																
撤去費用	11,739千円																																																
その他	2,308千円																																																
合計	31,577千円																																																
<p>※5 減損損失 当連結会計年度においては、当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>用途</td><td>店舗設備</td></tr> <tr><td>種類</td><td>建物等</td></tr> <tr><td>場所</td><td>愛知県江南市 高知県安芸市 神奈川県横浜市 他</td></tr> <tr><td>店舗数</td><td>8</td></tr> </table>	用途	店舗設備	種類	建物等	場所	愛知県江南市 高知県安芸市 神奈川県横浜市 他	店舗数	8	<p>※5 減損損失 当連結会計年度においては、当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>用途</td><td>店舗設備</td></tr> <tr><td>種類</td><td>建物等</td></tr> <tr><td>場所</td><td>愛知県名古屋市 奈良県奈良市 北海道札幌市 他</td></tr> <tr><td>店舗数</td><td>10</td></tr> </table>	用途	店舗設備	種類	建物等	場所	愛知県名古屋市 奈良県奈良市 北海道札幌市 他	店舗数	10																																
用途	店舗設備																																																
種類	建物等																																																
場所	愛知県江南市 高知県安芸市 神奈川県横浜市 他																																																
店舗数	8																																																
用途	店舗設備																																																
種類	建物等																																																
場所	愛知県名古屋市 奈良県奈良市 北海道札幌市 他																																																
店舗数	10																																																

前連結会計年度 (自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)																
<p>(減損損失の認識に至った経緯)</p> <p>営業活動から生ずる損益が継続してマイナスである店舗及び退店が決定した店舗について、資産グループの固定資産簿価を回収できないと判断した資産グループについて減損損失を認識しております。</p> <p>(グルーピングの方法)</p> <p>資産のグルーピングはキャッシュ・フローを生み出す最小単位として、店舗を基本単位としてグルーピングしております。</p> <p>(回収可能価額の算定方法)</p> <p>減損損失を認識するに至った店舗については、帳簿価額を回収可能価額（0円）まで減額しております。</p> <p>(減損損失の金額)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">12,313千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">6,665千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">5,439千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">24,418千円</td> </tr> </table>	建物	12,313千円	工具器具及び備品	6,665千円	その他	5,439千円	合計	24,418千円	<p>(減損損失の認識に至った経緯)</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>(グルーピングの方法)</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>(回収可能価額の算定方法)</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>(減損損失の金額)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">21,093千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">7,950千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1,711千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">30,754千円</td> </tr> </table>	建物	21,093千円	工具器具及び備品	7,950千円	その他	1,711千円	合計	30,754千円
建物	12,313千円																
工具器具及び備品	6,665千円																
その他	5,439千円																
合計	24,418千円																
建物	21,093千円																
工具器具及び備品	7,950千円																
その他	1,711千円																
合計	30,754千円																

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	36,668	1,800	—	38,468

2 自己株式に関する事項
該当事項はありません。

3 新株予約権等に関する事項
該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年8月29日 定時株主総会	普通株式	51,335	1,400	平成19年5月31日	平成19年8月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年8月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	53,855	1,400	平成20年5月31日	平成20年8月28日

当連結会計年度(自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	38,468	—	—	38,468

2 自己株式に関する事項
該当事項はありません。

3 新株予約権等に関する事項
該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年8月27日 定時株主総会	普通株式	53,855	1,400	平成20年5月31日	平成20年8月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年8月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	53,855	1,400	平成21年5月31日	平成21年8月28日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)												
<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年5月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">2,985,367千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△20,000千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">2,965,367千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	2,985,367千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△20,000千円	現金及び現金同等物	2,965,367千円	<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年5月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">3,078,486千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△20,000千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">3,058,486千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	3,078,486千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△20,000千円	現金及び現金同等物	3,058,486千円
現金及び預金勘定	2,985,367千円												
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△20,000千円												
現金及び現金同等物	2,965,367千円												
現金及び預金勘定	3,078,486千円												
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△20,000千円												
現金及び現金同等物	3,058,486千円												

(セグメント情報)

1 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日)

全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める書籍及びSPICE等の販売事業の割合がいずれも90%を超えているため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)

全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める書籍及びSPICE等の販売事業の割合がいずれも90%を超えているため、記載を省略しております。

2 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日)

在外子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)

在外子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

3 海外売上高

前連結会計年度(自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日)				当連結会計年度 (自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)			
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)		取得価額 相当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)
工具器具 及び備品	16,728	8,427	8,301	工具器具 及び備品	12,766	7,282	5,483
(2) 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額			
1年内				1年内			
2,871千円				2,603千円			
1年超				1年超			
5,713千円				3,110千円			
合計				合計			
8,585千円				5,713千円			
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料				支払リース料			
5,700千円				3,109千円			
減価償却費相当額				減価償却費相当額			
5,076千円				2,817千円			
支払利息相当額				支払利息相当額			
336千円				238千円			
(4) 減価償却費相当額の算定方法				(4) 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左			
(5) 利息相当額の算定方法				(5) 利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				同左			

(関連当事者情報)

前連結会計年度(自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成20年5月31日)	当連結会計年度 (平成21年5月31日)																																																								
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">64,793千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">11,813千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">71,251千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">12,422千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">44,783千円</td> </tr> <tr> <td>たな卸資産評価損</td> <td style="text-align: right;">221,148千円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">21,526千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">48,565千円</td> </tr> <tr> <td>小計</td> <td style="text-align: right;"><u>496,305千円</u></td> </tr> <tr> <td>評価性引当金</td> <td style="text-align: right;"><u>△59,167千円</u></td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right;"><u>436,688千円</u></td> </tr> </table> <p>繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>流動資産 — 繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">324,367千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産 — 繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">112,321千円</td> </tr> </table>	繰延税金資産		未払事業税	64,793千円	貸倒引当金	11,813千円	役員退職慰労引当金	71,251千円	退職給付引当金	12,422千円	賞与引当金	44,783千円	たな卸資産評価損	221,148千円	減損損失	21,526千円	その他	48,565千円	小計	<u>496,305千円</u>	評価性引当金	<u>△59,167千円</u>	繰延税金資産合計	<u>436,688千円</u>	流動資産 — 繰延税金資産	324,367千円	固定資産 — 繰延税金資産	112,321千円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">58,848千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">18,447千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">66,607千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">18,036千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">54,760千円</td> </tr> <tr> <td>たな卸資産評価損</td> <td style="text-align: right;">263,683千円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">24,676千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">70,205千円</td> </tr> <tr> <td>小計</td> <td style="text-align: right;"><u>575,266千円</u></td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;"><u>△61,826千円</u></td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産総計</td> <td style="text-align: right;"><u>513,439千円</u></td> </tr> </table> <p>繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>流動資産 — 繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">389,112千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産 — 繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">124,326千円</td> </tr> </table>	繰延税金資産		未払事業税	58,848千円	貸倒引当金	18,447千円	役員退職慰労引当金	66,607千円	退職給付引当金	18,036千円	賞与引当金	54,760千円	たな卸資産評価損	263,683千円	減損損失	24,676千円	その他	70,205千円	小計	<u>575,266千円</u>	評価性引当額	<u>△61,826千円</u>	繰延税金資産総計	<u>513,439千円</u>	流動資産 — 繰延税金資産	389,112千円	固定資産 — 繰延税金資産	124,326千円
繰延税金資産																																																									
未払事業税	64,793千円																																																								
貸倒引当金	11,813千円																																																								
役員退職慰労引当金	71,251千円																																																								
退職給付引当金	12,422千円																																																								
賞与引当金	44,783千円																																																								
たな卸資産評価損	221,148千円																																																								
減損損失	21,526千円																																																								
その他	48,565千円																																																								
小計	<u>496,305千円</u>																																																								
評価性引当金	<u>△59,167千円</u>																																																								
繰延税金資産合計	<u>436,688千円</u>																																																								
流動資産 — 繰延税金資産	324,367千円																																																								
固定資産 — 繰延税金資産	112,321千円																																																								
繰延税金資産																																																									
未払事業税	58,848千円																																																								
貸倒引当金	18,447千円																																																								
役員退職慰労引当金	66,607千円																																																								
退職給付引当金	18,036千円																																																								
賞与引当金	54,760千円																																																								
たな卸資産評価損	263,683千円																																																								
減損損失	24,676千円																																																								
その他	70,205千円																																																								
小計	<u>575,266千円</u>																																																								
評価性引当額	<u>△61,826千円</u>																																																								
繰延税金資産総計	<u>513,439千円</u>																																																								
流動資産 — 繰延税金資産	389,112千円																																																								
固定資産 — 繰延税金資産	124,326千円																																																								
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">39.9%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>住民税均等割等</td> <td style="text-align: right;">3.5%</td> </tr> <tr> <td>寄付金等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.0%</td> </tr> <tr> <td>のれん償却額</td> <td style="text-align: right;">0.8%</td> </tr> <tr> <td>評価性引当金の増減</td> <td style="text-align: right;">2.1%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.6%</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right;"><u><u>46.9%</u></u></td> </tr> </table>	法定実効税率	39.9%	(調整)		住民税均等割等	3.5%	寄付金等永久に損金に算入されない項目	0.0%	のれん償却額	0.8%	評価性引当金の増減	2.1%	その他	0.6%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u><u>46.9%</u></u>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">39.9%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>住民税均等割等</td> <td style="text-align: right;">3.5%</td> </tr> <tr> <td>寄付金等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.0%</td> </tr> <tr> <td>のれん償却額</td> <td style="text-align: right;">0.7%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.8%</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right;"><u><u>44.9%</u></u></td> </tr> </table>	法定実効税率	39.9%	(調整)		住民税均等割等	3.5%	寄付金等永久に損金に算入されない項目	0.0%	のれん償却額	0.7%	その他	0.8%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u><u>44.9%</u></u>																										
法定実効税率	39.9%																																																								
(調整)																																																									
住民税均等割等	3.5%																																																								
寄付金等永久に損金に算入されない項目	0.0%																																																								
のれん償却額	0.8%																																																								
評価性引当金の増減	2.1%																																																								
その他	0.6%																																																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u><u>46.9%</u></u>																																																								
法定実効税率	39.9%																																																								
(調整)																																																									
住民税均等割等	3.5%																																																								
寄付金等永久に損金に算入されない項目	0.0%																																																								
のれん償却額	0.7%																																																								
その他	0.8%																																																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u><u>44.9%</u></u>																																																								

(有価証券関係)

時価評価されていない有価証券

区分	前連結会計年度 (平成20年5月31日)	当連結会計年度 (平成21年5月31日)
	連結貸借対照表計上額	連結貸借対照表計上額
その他有価証券		
投資事業組合	7,610千円	5,323千円
合計	7,610千円	5,323千円

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成19年 6月 1日 至 平成20年 5月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 6月 1日 至 平成21年 5月31日)
<p>1 取引の内容 当社グループの利用しているデリバティブ取引は、金利スワップ取引のみであります。</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 すべての金利スワップについて特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段と対象 ヘッジ手段 金利スワップ取引 ヘッジ対象 借入金利</p> <p>(3) ヘッジ方針 金利変動リスクに備え、相場変動を相殺するまたは、キャッシュ・フローを固定化する目的でヘッジ取引を行っております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段の想定元本とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、かつ、ヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動またはキャッシュ・フロー変動を完全に相殺するものと想定することができるため、ヘッジの有効性の判定は省略しております。</p> <p>2 取引に対する取組方針 当社グループのデリバティブ取引は、借入金に係る金利の変動によるリスクの回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>3 取引の利用目的 当社グループのデリバティブ取引は、借入金利等の将来の金利市場における利率上昇による変動リスクを回避する目的で利用しております。</p> <p>4 取引に係るリスクの内容 取引先を信用の高い国内の金融機関に限定しており、契約不履行による信用リスクは殆どありません。</p> <p>5 取引に係るリスク管理体制 取引については、社内管理規程に基づき実施しております。</p>	<p>1 取引の内容 同左</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段と対象 ヘッジ手段 同左 ヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>2 取引に対する取組方針 同左</p> <p>3 取引の利用目的 同左</p> <p>4 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>5 取引に係るリスク管理体制 同左</p>

2 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度(平成20年 5月31日)

当社グループが行っているデリバティブ取引は、すべてヘッジ会計が適用されているため記載の対象から除いております。

当連結会計年度(平成21年 5月31日)

当社グループが行っているデリバティブ取引は、すべてヘッジ会計が適用されているため記載の対象から除いております。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)																
<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社グループは、確定給付型の制度として退職一時金制度を採用しております。なお、当社は、平成18年11月に退職一時金制度の一部について確定拠出年金制度へ移行しております。</p>	<p>1 採用している退職給付制度の概要 同左</p>																
<p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 退職給付債務</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△29,991千円</td> </tr> <tr> <td>(2) 退職給付引当金</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△29,991千円</td> </tr> </table> <p>当社グループは退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p>	(1) 退職給付債務	△29,991千円	(2) 退職給付引当金	△29,991千円	<p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 退職給付債務</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△42,534千円</td> </tr> <tr> <td>(2) 退職給付引当金</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△42,534千円</td> </tr> </table> <p>同左</p>	(1) 退職給付債務	△42,534千円	(2) 退職給付引当金	△42,534千円								
(1) 退職給付債務	△29,991千円																
(2) 退職給付引当金	△29,991千円																
(1) 退職給付債務	△42,534千円																
(2) 退職給付引当金	△42,534千円																
<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">9,719千円</td> </tr> <tr> <td>小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">9,719千円</td> </tr> <tr> <td>確定拠出年金への掛金支払額</td> <td style="text-align: right;">7,806千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">17,525千円</td> </tr> </table> <p>当社グループは、退職給付費用の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p>	勤務費用	9,719千円	小計	9,719千円	確定拠出年金への掛金支払額	7,806千円	合計	17,525千円	<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">14,759千円</td> </tr> <tr> <td>小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">14,759千円</td> </tr> <tr> <td>確定拠出年金への掛金支払額</td> <td style="text-align: right;">10,285千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">25,044千円</td> </tr> </table> <p>同左</p>	勤務費用	14,759千円	小計	14,759千円	確定拠出年金への掛金支払額	10,285千円	合計	25,044千円
勤務費用	9,719千円																
小計	9,719千円																
確定拠出年金への掛金支払額	7,806千円																
合計	17,525千円																
勤務費用	14,759千円																
小計	14,759千円																
確定拠出年金への掛金支払額	10,285千円																
合計	25,044千円																
<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 当社グループは簡便法を採用しておりますので基礎率等については記載しておりません。</p>	<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 同左</p>																

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度 (自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日)

1. スtock・オプションの内容・規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

決議日	平成16年8月30日
付与対象者の区分及び人数	当社の取締役 6名 当社の監査役 1名 当社の従業員 19名
ストック・オプション数(注)	普通株式 278株
付与日	平成16年8月30日
権利確定条件	新株予約権の割当てを受けた者は、権利行使時において、当社の取締役、監査役及び従業員であることを要する。ただし、当社の取締役、監査役及び従業員たる地位を失った後も、任期満了等の正当な理由による退任、定年又は関係会社への移籍の場合に限り、新株予約権を行使できるものとする。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	平成18年9月1日から 平成23年8月31日まで

(注) 株式数に換算して記載しております。

なお、新株予約権1個につき目的となる株式数は、普通株式1株でありましたが、平成18年6月1日付をもって株式分割を行っているため、新株予約権1個につき目的となる株式数は、普通株式2株となります。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

① スtock・オプションの数

決議日	平成16年8月30日
権利確定後 (株)	
前連結会計年度末	262
権利確定	—
権利行使	—
失効	10
未行使残	252

(注) 上記表に記載された株式数は、平成18年6月1日付株式分割(1株につき2株)による分割後の株式数に換算して記載しております。

② 単価情報

決議日	平成16年8月30日
権利行使価格 (円)	450,000円
行使時平均株価 (円)	—
公正な評価単価(付与日) (円)	—

(注) 権利行使価格については、平成18年6月1日付株式分割(1株につき2株)の調整後の1株当たり価格を記載しております。

当連結会計年度（自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日）

1. ストック・オプションの内容・規模及びその変動状況

(1) ストック・オプションの内容

決議日	平成16年8月30日
付与対象者の区分及び人数	当社の取締役 6名 当社の監査役 1名 当社の従業員 19名
ストック・オプション数(注)	普通株式 278株
付与日	平成16年8月30日
権利確定条件	新株予約権の割当てを受けた者は、権利行使時において、当社の取締役、監査役及び従業員であることを要する。ただし、当社の取締役、監査役及び従業員たる地位を失った後も、任期満了等の正当な理由による退任、定年又は関係会社への移籍の場合に限り、新株予約権を行使できるものとする。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	平成18年9月1日から 平成23年8月31日まで

(注) 株式数に換算して記載しております。

なお、新株予約権1個につき目的となる株式数は、普通株式1株でありましたが、平成18年6月1日付をもって株式分割を行っているため、新株予約権1個につき目的となる株式数は、普通株式2株となります。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

① ストック・オプションの数

決議日	平成16年8月30日
権利確定後 前連結会計年度末 権利確定 権利行使 失効 未行使残	(株) 252 — — 22 230

(注) 上記表に記載された株式数は、平成18年6月1日付株式分割（1株につき2株）による分割後の株式数に換算して記載しております。

② 単価情報

決議日	平成16年8月30日
権利行使価格 行使時平均株価 公正な評価単価(付与日)	(円) (円) (円) 450,000円 — —

(注) 権利行使価格については、平成18年6月1日付株式分割（1株につき2株）の調整後の1株当たり価格を記載しております。

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日)		当連結会計年度 (自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)	
1株当たり純資産額	280,683円34銭	1株当たり純資産額	323,523円71銭
1株当たり当期純利益	38,470円19銭	1株当たり当期純利益	44,240円37銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	38,418円10銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	—

(注)1. 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)
連結損益計算書上の当期純利益	1,475,332千円	1,701,838千円
普通株式に係る当期純利益	1,475,332千円	1,701,838千円
普通株主に帰属しない金額	—	—
普通株式の期中平均株式数	38,350株	38,468株
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用いられた普通株式増加数の主要な内訳 新株予約権	52株	—
普通株式増加数	52株	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 【個別財務諸表】

(1) 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年5月31日)	当事業年度 (平成21年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	※1 2,938,282	※1 2,973,586
売掛金	1,353,801	1,722,881
FC未収入金	112,924	107,244
商品	10,456,644	—
商品及び製品	—	13,563,934
前払費用	63,178	67,741
繰延税金資産	319,449	384,046
短期貸付金	22,927	10,359
未収入金	43,858	52,885
その他	16,707	42,217
貸倒引当金	△17,625	△29,610
流動資産合計	15,310,148	18,895,286
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,361,357	1,919,796
減価償却累計額	△493,453	△636,497
建物（純額）	867,904	1,283,299
構築物	10,934	10,934
減価償却累計額	△8,151	△8,712
構築物（純額）	2,782	2,221
車両運搬具	3,987	3,987
減価償却累計額	△2,825	△3,292
車両運搬具（純額）	1,161	695
工具、器具及び備品	1,813,618	2,126,189
減価償却累計額	△1,269,054	△1,463,780
工具、器具及び備品（純額）	544,563	662,409
土地	—	129,345
有形固定資産合計	1,416,412	2,077,971
無形固定資産		
ソフトウェア	28,009	23,689
電話加入権	1,391	1,391
無形固定資産合計	29,401	25,081
投資その他の資産		
投資有価証券	7,610	5,323
関係会社株式	437,431	437,431
出資金	30	30
長期貸付金	102,657	104,588
関係会社長期貸付金	295,000	295,000

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年5月31日)	当事業年度 (平成21年5月31日)
長期前払費用	209,404	342,590
繰延税金資産	110,055	123,053
差入保証金	910,111	1,257,694
貸倒引当金	△11,414	△16,624
投資その他の資産合計	2,060,886	2,549,088
固定資産合計	3,506,700	4,652,141
資産合計	18,816,849	23,547,427
負債の部		
流動負債		
買掛金	※1, ※2 3,251,983	※1 3,844,210
短期借入金	209,200	218,000
1年内返済予定の長期借入金	480,056	1,130,895
未払金	504,192	609,686
未払費用	374,930	489,213
未払法人税等	868,658	776,212
未払消費税等	112,514	—
預り金	57,960	74,071
その他	66	236
流動負債合計	5,859,562	7,142,526
固定負債		
長期借入金	1,227,615	2,861,840
長期未払金	483,530	589,693
退職給付引当金	28,747	39,423
役員退職慰労引当金	178,575	166,935
預り保証金	77,500	73,000
固定負債合計	1,995,969	3,730,893
負債合計	7,855,531	10,873,419
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,242,489	2,242,489
資本剰余金		
資本準備金	2,219,406	2,219,406
資本剰余金合計	2,219,406	2,219,406
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	6,499,422	8,212,112
利益剰余金合計	6,499,422	8,212,112
株主資本合計	10,961,317	12,674,008
純資産合計	10,961,317	12,674,008
負債純資産合計	18,816,849	23,547,427

(2) 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日)	当事業年度 (自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)
売上高	26,859,026	32,075,690
売上原価		
商品期首たな卸高	9,330,433	10,456,644
当期商品仕入高	17,548,658	22,236,368
合計	26,879,092	32,693,012
商品期末たな卸高	10,659,571	13,563,934
売上原価合計	16,219,520	※2 19,129,078
売上総利益	10,639,505	12,946,612
販売費及び一般管理費		
運賃	194,554	222,061
広告宣伝費	3,821	11,178
貸倒引当金繰入額	18,106	17,543
役員報酬	137,471	109,364
給料及び手当	2,536,062	3,276,088
賞与	221,130	260,590
退職給付費用	16,346	22,913
役員退職慰労引当金繰入額	22,438	20,501
法定福利費	283,521	349,684
福利厚生費	23,981	25,111
旅費及び交通費	166,967	232,298
通信費	70,939	71,337
水道光熱費	290,813	385,067
消耗品費	333,969	587,602
減価償却費	275,903	367,876
賃借料	2,208,379	2,688,989
支払手数料	295,096	523,423
その他	496,696	649,655
販売費及び一般管理費合計	7,596,200	9,821,288
営業利益	3,043,304	3,125,324
営業外収益		
受取利息	16,554	13,437
仕入割引	66,912	74,382
業務受託料	32,522	40,362
その他	43,872	48,011
営業外収益合計	※1 159,863	※1 176,194

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日)	当事業年度 (自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)
営業外費用		
支払利息	51,178	71,753
支払手数料	750	—
株式交付費	7,468	—
その他	14,137	29,489
営業外費用合計	73,534	101,242
経常利益	3,129,633	3,200,276
特別利益		
移転補償金	18,989	—
特別利益合計	18,989	—
特別損失		
固定資産除却損	※3 14,311	※3 26,461
たな卸資産評価損	202,926	—
減損損失	※4 13,611	※4 24,007
特別損失合計	230,850	50,469
税引前当期純利益	2,917,772	3,149,807
法人税、住民税及び事業税	1,412,189	1,460,856
法人税等調整額	△133,739	△77,595
法人税等合計	1,278,449	1,383,260
当期純利益	1,639,322	1,766,546

(3) 【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日)	当事業年度 (自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,774,840	2,242,489
当期変動額		
新株の発行	467,649	—
当期変動額合計	467,649	—
当期末残高	2,242,489	2,242,489
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	1,751,757	2,219,406
当期変動額		
新株の発行	467,649	—
当期変動額合計	467,649	—
当期末残高	2,219,406	2,219,406
資本剰余金合計		
前期末残高	1,751,757	2,219,406
当期変動額		
新株の発行	467,649	—
当期変動額合計	467,649	—
当期末残高	2,219,406	2,219,406
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	4,911,434	6,499,422
当期変動額		
剰余金の配当	△51,335	△53,855
当期純利益	1,639,322	1,766,546
当期変動額合計	1,587,987	1,712,690
当期末残高	6,499,422	8,212,112
利益剰余金合計		
前期末残高	4,911,434	6,499,422
当期変動額		
剰余金の配当	△51,335	△53,855
当期純利益	1,639,322	1,766,546
当期変動額合計	1,587,987	1,712,690
当期末残高	6,499,422	8,212,112
株主資本合計		
前期末残高	8,438,032	10,961,317
当期変動額		
新株の発行	935,298	—

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日)	当事業年度 (自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)
剰余金の配当	△51,335	△53,855
当期純利益	1,639,322	1,766,546
当期変動額合計	2,523,285	1,712,690
当期末残高	10,961,317	12,674,008
純資産合計		
前期末残高	8,438,032	10,961,317
当期変動額		
新株の発行	935,298	—
剰余金の配当	△51,335	△53,855
当期純利益	1,639,322	1,766,546
当期変動額合計	2,523,285	1,712,690
当期末残高	10,961,317	12,674,008

(4) 【継続企業の前提に関する注記】

該当事項はありません。

(5) 【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成19年 6月 1日 至 平成20年 5月31日)	当事業年度 (自 平成20年 6月 1日 至 平成21年 5月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) その他有価証券 時価のないもの 移動平均法による原価法 (2) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法	(1) その他有価証券 同左 (2) 子会社株式及び関連会社株式 同左
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	商品 売価還元法による原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定) (会計方針の変更) 「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)が平成20年3月31日以前に開始する事業年度に係る財務諸表から適用できることになったことに伴い、当事業年度から同会計基準を適用しております。 これにより、従来の方法によった場合に比べて税引前当期純利益が202,926千円減少しております。 なお、受入準備が整っていなかったため本会計基準を当中間会計期間では適用しておりませんが、当中間会計期間で本基準を適用した場合、税引前中間純利益は202,926千円減少いたします。	商品 売価還元法による原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定) _____
3 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 15～47年 工具器具及び備品 3～15年	(1) 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 15～47年 工具器具及び備品 3～15年

項目	前事業年度 (自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日)	当事業年度 (自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)
	<p>(追加情報)</p> <p>当事業年度から、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。</p> <p>当該変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(2) 無形固定資産 自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年)による定額法</p> <p>(3) 長期前払費用 定額法</p>	<p>—————</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>
4 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務に基づき当期末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支払いに備えるため、内規に基づく基準額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務に基づき当期末において発生していると認められる額を計上しております。 また、執行役員については、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 同左</p>
5 リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>—————</p>

項目	前事業年度 (自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日)	当事業年度 (自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)
6 ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 すべての金利スワップについて特 例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ取引 ヘッジ対象 借入金利</p> <p>(3) ヘッジ方針 金利変動リスクに備え、相場変動 を相殺するまたは、キャッシュ・フ ローを固定化する目的でヘッジ取引 を行っております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段の想定元本とヘッジ対 象に関する重要な条件が同一であ り、かつ、ヘッジ開始時及びその後 も継続して相場変動またはキャッ シュ・フロー変動を完全に相殺するも のと想定することができるため、ヘ ッジの有効性の判定は省略しており ます。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左 ヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
7 その他財務諸表作成のた めの基本となる重要な事 項	<p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理 は、税抜方式によっております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>

(6) 【会計処理の変更】

前事業年度 (自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日)	当事業年度 (自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)
<hr/>	<p>リース取引に関する会計基準の適用</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成5年6月17日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準第13号)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成6年1月18日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準適用指針第16号)を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。</p> <p>これに伴う損益に与える影響はありません。</p>

(7) 【個別財務諸表に関する注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年5月31日)	当事業年度 (平成21年5月31日)																
<p>※1 担保提供資産及びこれらに対応する債務 (担保に供している資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">定期預金</td> <td style="text-align: right;">20,000千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">20,000千円</td> </tr> </table> <p>(上記に対応する債務)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">20,000千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">20,000千円</td> </tr> </table>	定期預金	20,000千円	合計	20,000千円	買掛金	20,000千円	合計	20,000千円	<p>※1 担保提供資産及びこれらに対応する債務 (担保に供している資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">定期預金</td> <td style="text-align: right;">20,000千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">20,000千円</td> </tr> </table> <p>(上記に対応する債務)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">20,000千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">20,000千円</td> </tr> </table>	定期預金	20,000千円	合計	20,000千円	買掛金	20,000千円	合計	20,000千円
定期預金	20,000千円																
合計	20,000千円																
買掛金	20,000千円																
合計	20,000千円																
定期預金	20,000千円																
合計	20,000千円																
買掛金	20,000千円																
合計	20,000千円																
<p>※2 FCが仕入れた商品代金の未払額を含めて表示しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">当社分買掛金残高</td> <td style="text-align: right;">3,109,673千円</td> </tr> <tr> <td>FC分買掛金残高</td> <td style="text-align: right;">142,310千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,251,983千円</td> </tr> </table>	当社分買掛金残高	3,109,673千円	FC分買掛金残高	142,310千円	合計	3,251,983千円	<p>—————</p>										
当社分買掛金残高	3,109,673千円																
FC分買掛金残高	142,310千円																
合計	3,251,983千円																

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日)	当事業年度 (自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)																																
<p>※1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">営業外収益</td> <td style="text-align: right;">22,274千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">—</td> <td></td> </tr> </table>	営業外収益	22,274千円	—		<p>※1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">営業外収益</td> <td style="text-align: right;">20,918千円</td> </tr> </table> <p>※2 通常の販売目的で保有される棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">売上原価</td> <td style="text-align: right;">79,758千円</td> </tr> </table>	営業外収益	20,918千円	売上原価	79,758千円																								
営業外収益	22,274千円																																
—																																	
営業外収益	20,918千円																																
売上原価	79,758千円																																
<p>※3 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">建物</td> <td style="text-align: right;">9,557千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">撤去費用</td> <td style="text-align: right;">3,482千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">その他</td> <td style="text-align: right;">1,272千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">14,311千円</td> </tr> </table>	建物	9,557千円	撤去費用	3,482千円	その他	1,272千円	合計	14,311千円	<p>※3 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">建物</td> <td style="text-align: right;">15,548千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">撤去費用</td> <td style="text-align: right;">6,684千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">その他</td> <td style="text-align: right;">4,228千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">26,461千円</td> </tr> </table>	建物	15,548千円	撤去費用	6,684千円	その他	4,228千円	合計	26,461千円																
建物	9,557千円																																
撤去費用	3,482千円																																
その他	1,272千円																																
合計	14,311千円																																
建物	15,548千円																																
撤去費用	6,684千円																																
その他	4,228千円																																
合計	26,461千円																																
<p>※4 減損損失 当事業年度において、当社は、以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">用途</td> <td style="text-align: left;">店舗設備</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">種類</td> <td style="text-align: left;">建物等</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">場所</td> <td style="text-align: left;">愛知県江南市 高知県安芸市</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">店舗数</td> <td style="text-align: left;">2</td> </tr> </table> <p>(減損損失の認識に至った経緯) 営業活動から生ずる損益が継続してマイナスである店舗及び退店が決定した店舗について、資産グループの固定資産簿価を回収できないと判断した資産グループについて減損損失を認識しております。</p> <p>(グルーピングの方法) 資産のグルーピングはキャッシュ・フローを生み出す最小単位として、店舗を基本単位としてグルーピングしております。</p> <p>(回収可能価額の算定方法) 減損損失を認識するに至った店舗については、帳簿価額を回収可能価額(0円)まで減額しております。</p> <p>(減損損失の金額)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">建物</td> <td style="text-align: right;">6,849千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">6,167千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">その他</td> <td style="text-align: right;">594千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">13,611千円</td> </tr> </table>	用途	店舗設備	種類	建物等	場所	愛知県江南市 高知県安芸市	店舗数	2	建物	6,849千円	工具器具及び備品	6,167千円	その他	594千円	合計	13,611千円	<p>※4 減損損失 当事業年度において、当社は、以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">用途</td> <td style="text-align: left;">店舗設備</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">種類</td> <td style="text-align: left;">建物等</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">場所</td> <td style="text-align: left;">愛知県名古屋 奈良県奈良市 北海道札幌市 他</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">店舗数</td> <td style="text-align: left;">4</td> </tr> </table> <p>(減損損失の認識に至った経緯) 同左</p> <p>(グルーピングの方法) 同左</p> <p>(回収可能価額の算定方法) 同左</p> <p>(減損損失の金額)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">建物</td> <td style="text-align: right;">14,803千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">7,713千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">その他</td> <td style="text-align: right;">1,490千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">24,007千円</td> </tr> </table>	用途	店舗設備	種類	建物等	場所	愛知県名古屋 奈良県奈良市 北海道札幌市 他	店舗数	4	建物	14,803千円	工具器具及び備品	7,713千円	その他	1,490千円	合計	24,007千円
用途	店舗設備																																
種類	建物等																																
場所	愛知県江南市 高知県安芸市																																
店舗数	2																																
建物	6,849千円																																
工具器具及び備品	6,167千円																																
その他	594千円																																
合計	13,611千円																																
用途	店舗設備																																
種類	建物等																																
場所	愛知県名古屋 奈良県奈良市 北海道札幌市 他																																
店舗数	4																																
建物	14,803千円																																
工具器具及び備品	7,713千円																																
その他	1,490千円																																
合計	24,007千円																																

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日)

1. 自己株式に関する事項
該当事項はありません。

当事業年度(自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)

1. 自己株式に関する事項
該当事項はありません。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日)	当事業年度 (自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)																																								
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;"></th> <th style="width: 20%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">16,728</td> <td style="text-align: right;">8,427</td> <td style="text-align: right;">8,301</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">2,871千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">5,713千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">8,585千円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">5,700千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">5,076千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">336千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具器具及び備品	16,728	8,427	8,301	1年内	2,871千円	1年超	5,713千円	合計	8,585千円	支払リース料	5,700千円	減価償却費相当額	5,076千円	支払利息相当額	336千円	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年5月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;"></th> <th style="width: 20%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">12,766</td> <td style="text-align: right;">7,282</td> <td style="text-align: right;">5,483</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">2,603千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">3,110千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">5,713千円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">3,109千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">2,817千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">238千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具器具及び備品	12,766	7,282	5,483	1年内	2,603千円	1年超	3,110千円	合計	5,713千円	支払リース料	3,109千円	減価償却費相当額	2,817千円	支払利息相当額	238千円
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																						
工具器具及び備品	16,728	8,427	8,301																																						
1年内	2,871千円																																								
1年超	5,713千円																																								
合計	8,585千円																																								
支払リース料	5,700千円																																								
減価償却費相当額	5,076千円																																								
支払利息相当額	336千円																																								
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																						
工具器具及び備品	12,766	7,282	5,483																																						
1年内	2,603千円																																								
1年超	3,110千円																																								
合計	5,713千円																																								
支払リース料	3,109千円																																								
減価償却費相当額	2,817千円																																								
支払利息相当額	238千円																																								

(有価証券関係)

前事業年度(平成20年5月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度(平成21年5月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成20年5月31日)	当事業年度 (平成21年5月31日)																																								
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">未払事業税</td> <td style="text-align: right;">64,793千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">11,587千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">71,251千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">11,470千円</td> </tr> <tr> <td>一括償却資産</td> <td style="text-align: right;">3,557千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">42,063千円</td> </tr> <tr> <td>たな卸資産評価損</td> <td style="text-align: right;">193,722千円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">17,084千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">13,973千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産総計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">429,505千円</td> </tr> </table>	未払事業税	64,793千円	貸倒引当金	11,587千円	役員退職慰労引当金	71,251千円	退職給付引当金	11,470千円	一括償却資産	3,557千円	賞与引当金	42,063千円	たな卸資産評価損	193,722千円	減損損失	17,084千円	その他	13,973千円	繰延税金資産総計	429,505千円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">未払事業税</td> <td style="text-align: right;">58,848千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">18,447千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">66,607千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">15,730千円</td> </tr> <tr> <td>一括償却資産</td> <td style="text-align: right;">3,295千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">50,856千円</td> </tr> <tr> <td>たな卸資産評価損</td> <td style="text-align: right;">248,325千円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">21,327千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">23,661千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産総計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">507,100千円</td> </tr> </table>	未払事業税	58,848千円	貸倒引当金	18,447千円	役員退職慰労引当金	66,607千円	退職給付引当金	15,730千円	一括償却資産	3,295千円	賞与引当金	50,856千円	たな卸資産評価損	248,325千円	減損損失	21,327千円	その他	23,661千円	繰延税金資産総計	507,100千円
未払事業税	64,793千円																																								
貸倒引当金	11,587千円																																								
役員退職慰労引当金	71,251千円																																								
退職給付引当金	11,470千円																																								
一括償却資産	3,557千円																																								
賞与引当金	42,063千円																																								
たな卸資産評価損	193,722千円																																								
減損損失	17,084千円																																								
その他	13,973千円																																								
繰延税金資産総計	429,505千円																																								
未払事業税	58,848千円																																								
貸倒引当金	18,447千円																																								
役員退職慰労引当金	66,607千円																																								
退職給付引当金	15,730千円																																								
一括償却資産	3,295千円																																								
賞与引当金	50,856千円																																								
たな卸資産評価損	248,325千円																																								
減損損失	21,327千円																																								
その他	23,661千円																																								
繰延税金資産総計	507,100千円																																								
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">39.9%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>住民税均等割等</td> <td style="text-align: right;">3.3%</td> </tr> <tr> <td>寄付金等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.0%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.6%</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">43.8%</td> </tr> </table>	法定実効税率	39.9%	(調整)		住民税均等割等	3.3%	寄付金等永久に損金に算入されない項目	0.0%	その他	0.6%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.8%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">39.9%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>住民税均等割等</td> <td style="text-align: right;">3.4%</td> </tr> <tr> <td>寄付金等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.0%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.6%</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">43.9%</td> </tr> </table>	法定実効税率	39.9%	(調整)		住民税均等割等	3.4%	寄付金等永久に損金に算入されない項目	0.0%	その他	0.6%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.9%																
法定実効税率	39.9%																																								
(調整)																																									
住民税均等割等	3.3%																																								
寄付金等永久に損金に算入されない項目	0.0%																																								
その他	0.6%																																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.8%																																								
法定実効税率	39.9%																																								
(調整)																																									
住民税均等割等	3.4%																																								
寄付金等永久に損金に算入されない項目	0.0%																																								
その他	0.6%																																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.9%																																								

(企業結合等関係)

前事業年度 (自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日)

該当事項はありません。

当事業年度 (自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日)		当事業年度 (自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)	
1株当たり純資産額	284,946円38銭	1株当たり純資産額	329,468円86銭
1株当たり当期純利益	42,746円35銭	1株当たり当期純利益	45,922円48銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	42,688円46銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	—

(注)1. 当事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日)	当事業年度 (自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)
損益計算書上の当期純利益	1,639,322千円	1,766,546千円
普通株式に係る当期純利益	1,639,322千円	1,766,546千円
普通株主に帰属しない金額	—	—
普通株式の期中平均株式数	38,350株	38,468株
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用いられた普通株式増加数の主要な内訳 新株予約権	52株	—
普通株式増加数	52株	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. 仕入及び販売の状況

(1) 仕入実績

前事業年度及び当事業年度における当社の仕入実績を品目別に示すと次のとおりであります。

(単位：千円)

区分	前事業年度 (自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日)		当事業年度 (自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)		増減差額 金額
	金額	前期比(%)	金額	前期比(%)	
S P I C E	11,613,465	111.1%	15,523,433	133.7%	3,909,968
書 籍	3,154,028	92.6%	3,660,925	116.1%	506,897
N M	2,663,379	161.7%	2,867,396	107.7%	204,016
そ の 他	117,785	132.5%	184,612	156.7%	66,826
合 計	17,548,658	112.5%	22,236,368	126.7%	4,687,709

(注) 金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 販売実績

前事業年度及び当事業年度における当社の販売実績を品目別に示すと次のとおりであります。

(単位：千円)

区分	前事業年度 (自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日)		当事業年度 (自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)		増減差額 金額
	金額	前期比(%)	金額	前期比(%)	
S P I C E	18,938,132	118.0%	23,764,586	125.5%	4,826,453
書 籍	4,175,673	100.8%	4,337,625	103.9%	161,951
N M	3,228,982	158.4%	3,331,738	103.2%	102,756
そ の 他	516,237	117.5%	641,740	124.3%	125,503
合 計	26,859,026	118.5%	32,075,690	119.4%	5,216,664

(注) 1 金額には、消費税等は含まれておりません。

2 地域別の販売実績については以下のとおりになります。

(単位：千円)

地域 (注1)	前事業年度 (自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日)			当事業年度 (自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)				増減差額 金額
	売上高 (注3)	構成比 (%)	前期比 (%)	売上高 (注3)	構成比 (%)	前期比 (%)	備考 (注2)	
北海道17店	1,746,452	6.5%	114.0%	1,816,436	5.7%	104.0%		69,984
青森県5店	455,203	1.7%	88.5%	460,567	1.4%	101.2%		5,363
岩手県5店	532,915	2.0%	123.7%	542,113	1.7%	101.7%		9,198
秋田県4店	306,408	1.1%	105.6%	358,210	1.1%	116.9%	新店1店	51,801
宮城県5店	559,126	2.1%	124.2%	558,564	1.7%	100.0%		-262
福島県2店	147,941	0.6%	110.1%	213,898	0.7%	144.6%		65,957
新潟県5店	577,244	2.1%	133.4%	634,863	2.0%	110.0%	退店1店	57,619
栃木県1店	133,465	0.5%	102.8%	150,033	0.5%	112.4%		16,568
群馬県1店	144,866	0.5%	150.0%	144,468	0.5%	99.7%		-397
埼玉県17店	1,100,679	4.1%	143.1%	2,247,696	7.0%	204.2%	新店7店	1,147,016
茨城県6店	163,466	0.6%	113.4%	383,058	1.2%	234.3%	新店5店	219,591
千葉県15店	1,147,290	4.3%	118.7%	1,251,305	3.9%	109.1%	新店1店	104,014
東京都19店	3,283,339	12.2%	123.7%	3,888,829	12.1%	118.4%	新店4店	605,490
神奈川県6店	1,168,807	4.4%	100.5%	1,064,044	3.3%	91.0%		-104,763
石川県3店	281,809	1.0%	114.2%	397,457	1.2%	141.0%	新店1店	115,648
富山県2店	282,357	1.1%	94.2%	290,411	0.9%	102.9%		8,053
長野県1店	146,754	0.5%	112.1%	146,950	0.5%	100.1%		196
静岡県8店	513,967	1.9%	127.7%	791,291	2.5%	154.1%	新店4店	277,953
愛知県29店	3,019,998	11.2%	107.4%	3,481,792	10.9%	115.3%	新店6店	461,793
三重県5店	588,384	2.2%	107.9%	616,267	1.9%	104.7%		27,882
滋賀県6店	441,093	1.6%	107.9%	600,294	1.9%	136.1%	新店3店 退店1店	159,201

地域 (注1)	前事業年度 (自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日)			当事業年度 (自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)				増減差額
	売上高 (注3)	構成比 (%)	前期比 (%)	売上高 (注3)	構成比 (%)	前期比 (%)	備考 (注2)	金額
京都府3店	335,310	1.2%	102.2%	354,584	1.1%	105.7%	新店1店	19,273
奈良県5店	443,691	1.7%	107.3%	568,094	1.8%	128.0%	新店1店 退店1店	124,402
大阪府15店	2,221,872	8.3%	121.4%	2,251,106	7.0%	101.3%		29,233
兵庫県11店	834,212	3.1%	137.4%	996,616	3.1%	119.5%	新店2店	162,403
鳥取県2店	115,825	0.4%	123.3%	175,259	0.5%	151.3%	新店1店	59,434
島根県2店	-	-	-	189,944	0.6%	-	新店2店	189,944
岡山県2店	194,157	0.7%	101.7%	154,056	0.5%	79.3%		-40,100
広島県10店	643,937	2.4%	129.4%	780,410	2.4%	121.2%	新店2店	136,473
山口県3店	1,148	0.0%	-	135,514	0.4%	11802.0%	新店2店	134,366
徳島県3店	256,865	1.0%	172.9%	273,329	0.9%	106.4%		16,464
香川県8店	354,313	1.3%	346.2%	568,392	1.8%	160.4%	新店5店	214,079
愛媛県3店	300,512	1.1%	106.4%	335,501	1.0%	111.6%		34,988
高知県2店	263,871	1.0%	112.9%	262,634	0.8%	99.5%	退店1店	-1,237
福岡県16店	1,355,944	5.0%	119.5%	1,554,322	4.8%	114.6%	新店3店 退店1店	198,377
長崎県3店	133,417	0.5%	113.9%	265,406	0.8%	198.9%	新店2店	131,988
大分県3店	317,326	1.2%	126.0%	332,217	1.0%	104.7%		14,890
佐賀県4店	294,751	1.1%	123.5%	312,451	1.0%	106.0%		17,700
宮崎県3店	242,728	0.9%	104.2%	303,612	0.9%	125.1%	新店1店	60,883
熊本県7店	591,534	2.2%	117.7%	619,128	1.9%	104.7%		27,593
鹿児島県1店	112,075	0.0%	-	171,766	0.5%	153.3%		59,690
沖縄県6店	525,650	2.0%	133.6%	646,613	2.0%	123.0%	新店1店	120,963
小計274店	26,280,721	97.8%	118.6%	31,290,448	97.6%	119.1%		5,009,727
その他9店 (注4)	578,304	2.2%	111.1%	785,242	2.4%	135.8%	新店4店	206,937
合計283店	26,859,026	100.0%	118.5%	32,075,690	100.0%	119.4%		5,216,664

- (注) 1 地域の店舗数は当事業年度末の店舗数を示しております。
2 当事業年度の出退店状況を記載しております。
3 退店店舗の売上高において、退店前の売上高は退店前の都道府県に計上しております。
4 その他は、FCの商品仕入高に応じて賦課される手数料、当社の貸借店舗内における他社に転貸している店舗に対する受取家賃、店舗企画料、ダイナー売上及びONLINE売上があります。当事業年度末でのFC店舗数は29店舗であります。

7. その他

(1) 役員の変動

①代表取締役の変動

該当事項はありません。

②その他の役員の変動

該当事項はありません。

(2) その他

該当事項はありません。